

私立高校に関する文献目録 －主として1990年以降－

A Bibliography of Literatures on Private High Schools in Japan :
Mainly from the 1990s onward.

安 東 由 則*

ANDO, Yoshinori

はじめに
Ⅰ. 図書
Ⅱ. 学術雑誌
Ⅲ. 報告書
Ⅳ. 私立学校関連機関の発行物
Ⅴ. その他

*武庫川女子大学文学部・教授／教育研究所・研究員

はじめに

戦後の新制高等学校をテーマとする研究は様々な問題関心から、多様な研究が積み重ねられてきた。その多様な成果を概観できるものとして、大脇の一連の研究（1989、1990等）が挙げられる。大脇は、出版ニュース社の『出版年鑑』、国立国会図書館の『雑誌記事総索引（人文・社会）』の他、教育学関係の主だった学術雑誌などを基に、1945-1988年までの高校教育総合文献目録を作成し、「高校教育総合文献目録：1945年～1988年」（1989）を作成しており、その時点までで最もまとまったものだと言える。また翌年には「高校教育総合文献目録Ⅱ：雑誌編」（1990）において、高校教育関連の主だった商業雑誌の11誌（月刊高校教育、月刊高校生、高校教育展望、高校生徒指導、モノグラフ高校生など）と、『月刊高校教育』に掲載された特集名の一覧を掲載している。

前者の文献目録においては、研究内容に沿って15に分類（①総論・研究方法論、②教育史、③教育制度・政策・行政、④教育運動・裁判・事件、⑤教育管理・運営・実践記録、⑥教育課程・教科書、⑦生徒指導・生徒活動、⑧教師、教育実践記録、⑨高校生、⑩教育病理、⑪定時制・通信制、⑫職業教育・専門教育、⑬同和教育、⑭私立学校、⑮諸外国の中等教育）し、それぞれを単行本と紀要等の研究論文に分けて示している。このうち、⑭の私立学校の領域においては、単行本2冊（内一つはシンポジウムの記録、もう一つもあるグループが自費出版した報告書のようなもの）、紀要等論文は24本で、論文のうち実に15本は『日本私学教育研究所』の紀要所収のもので、出典のバリエーションは狭い。もちろんその他の領域において、私立学校が取り扱われているものもあるが、それらは主たる対象である公立高校の対比として、あるいは分析の一属性として部分的に扱われていることが多く、私立学校そのものに焦点を当てた研究は多くない。あるいは、その文献目録作成において、私立高校には余り焦点を当てなかった可能性もある。

私立高校に通う高校生は全国で約3割、東京都では過半数、京都や大阪では4割を超えるにもかかわらず、私立高校に焦点を当てた研究は十分になされてこなかった。公立高校の生徒数が全体の7割を占めるマジョリティであることに加え、研究者らの関心はどうしても政府・文部（科学）省の教育政策やその結果としての高校改革などに向けられた。生徒文化や進路等の調査においても、協力の得やすさ、多様な社会階層や地域の状況を反映させるために公立校が中心になってしまうきらいはある。反対に言えば、私立学校は私立学校法等により、その独自性が担保され、教育委員会等から直接的な指導がないことに加え、私立独自の教育理念による選抜性や親の社会階層の偏り、内部事情を外側に漏らしたがる私立学校の事情などが、私立学校を対象とする研究を進展させず、あったとしても私学関係者に向けた論文・記事が多くなったと言えるかもしれない。

本「私立高校に関する文献目録」では、主に大脇の文献目録がカバーしていた1988年

より後に発行された私立高校関連の図書及び論文・雑誌に焦点を絞ってリストを作成することとした。とはいえ、この年代区分は厳密なものではなく、それ以前に発刊・発行された文献についても、重要と思われるものについては取り上げている。

1990年代以降の四半世紀に限ってみても、高校改革（近年では中高一貫校など）や高校生の進路選択や進路支援を扱った学術書は数多く出版され、その中で私立高校も取り扱われてはいるものの、私立高校のみを対象として書かれた学術図書は少ない。これに対し、本文献目録ではあまり取り上げてはいないものの、商業的な図書（例えば、大学入試や学校改革に向けた私立高校の取り組み紹介や、個別学校の紹介等）は多く出版されている。

学術論文に目を向けると、私立高校を対象とした論文は近年、増加傾向にある。児玉英靖（2008-10）らは、戦後の教育拡大期における私立高校の役割を実証的研究によって明らかにしている。さらに、小入羽（2006-14）や荒井（2007-08）による私学助成をめぐる政策やその効果・影響に関する一連の研究の他、公立高校の授業料無償化に伴い一部の府県で実施されている私立高校無償化をめぐる諸検討（結城 2012；小村 2010；中嶋 2012 など）もなされた。今後もこうした国家財政に関わる教育政策の動向やバウチャー導入等に関して、私立高校への注目は継続されるであろうし、今後加速される少子化に伴う私立学校の生き残り戦略や、それに伴う合併、閉校といった事態への対応等の調査研究も求められてくる。私立学校の特殊性だけでなく、その公共性に注目した研究がより一層進展されるであろう。

学会誌や大学紀要に掲載される学術論文の他、私学の連合体によって運営される機関（研究所等）が発刊する機関誌があり、こうした雑誌に私学関連の論文や報告等が掲載されている。例えば、日本私立学校振興・共済事業団は『私学経営情報』を、日本私立中学高等学校連合会の研修部署が独立した日本私学教育研究所は『紀要』や『調査資料』を、東京私立中学高等学校協会は『東京私学教育研究所所報』をそれぞれ発刊している。それらの内容は、所管の調査統計資料や研究員による寄稿、私立中学・高校教員による研究成果の発表など多様である。本目録では、その一部について取り上げた。

以上、私立高校を扱った研究の動向、及び私学団体関連雑誌について概略をみてきた。先にも述べたが、高校における私学の比率は大きく（全国で3割強、大都市圏ではさらに高い比率）、大学進学においても重要なカギを握っているにもかかわらず、十分に注意は払われてはこなかったことに加え、少子化や教育政策の転換（私学援助のあり方）など、今日の、そして今後の状況を考えると、私立学校を対象とする研究の必要性はさらに高まってくる。ここに提示した私立高校関係目録は作成途上のものであるが、私立高校研究の進展に少しでも役立てば幸いである。

「私立高校」に関する図書・論文等のリスト（主として1990年以降）

I. 図書（総論含）

・学術的図書

- 相良惟一（1985）. 私学運営論 教育開発研究所
- Cummings, W. K. 友田泰正訳（1980）. ニッポンの学校 サイマル出版
- 市川昭午（1990）. 各都道府県における私立高等学校の標準的運営費に関する調査研究
日本私立中学高等学校連合会
- 市川昭午（2006）. 教育の私事化と公教育の解体：義務教育と私学教育 教育開発研究所
- 伊ヶ崎暁生・確田登（1967）. 私学の歴史 新日本新書
- 稲正樹（1993）. 私立学校振興助成法の立法過程 中村陸男編 議員立法の研究 信山社
出版 pp.254-319.
- 門脇厚司・飯田浩之編（1992）. 高等学校の社会史 東信堂
- 香川めい・児玉英靖・相澤真一（2014）. 〈高卒当然社会〉の戦後史—：誰でも高校に通
える社会は維持できるのか 新曜社
- 片山清一（1984）. 私学行政と建学精神 高陵社
- 北山正行（1990）. 私立学校制度と私立学校の振興 新教育法規読本 教育開発研究所 pp
- 小林哲夫（2009）. 東大合格高校盛衰史 60年間のランキングを分析する 光文社
- 国立教育研究所（1974）. 日本近代教育百年史 6巻（学校教育：1945年以降）
- 黄順姫（1998）. 日本のエリート高校：学校文化と同窓会の社会史 世界思想社
- 黄順姫（2007）. 同窓会の社会学：学校的身体文化・信頼・ネットワーク 世界思想社
- 毎日新聞浦和支局編（1987）. 埼玉の私立高校：その校風と課題 さいたま出版会
- 文部省（1968）. わが国の私立学校 大蔵省印刷局
- 長峰毅（1974）. 私学助成の意味を考える 日本私学教育研究所
- 長峰毅（1978）. 私学の自主性と教育行政 高木太郎・金子照基・相良惟一編 講座教育
行政と教育法学 協同出版 pp.217-237.
- 南部初世（1995）. 地方の私立学校における民主性・効率性原理 高木英明編 地方教育
行政の民主性・効率性に関する総合的研究 多賀出版 pp.267-284.
- 南部初世（2000）. 教育行政における私立学校行政の位置と公立学校行政の関係 日本教
育経営学会編 公教育の変容と教育経営システムの再構築 玉川大学出版部
pp.157-171.
- 日本私立学校振興・共済事業団財務相談支援センター（2002）. 財務の見方と改革の事
例：生徒が集まる両法人の財政状況になぜ差がついたか：私立高等学校の経営 私学
インフォメーション

大沢勝・永井憲一郎（1973）. 私学の教育権と公費助成 勁草書房
Rohlen T. P. 友田泰正訳（1983）. 日本の高校：成功と代償 サイマル出版会
佐々木享（1976）. 高校教育の展開 大月書店
私学教育研究所（1966）. 私学の性格についての研究 私学教育研究所
上田学（2009）. 日本と英国の私立学校 玉川大学出版部.

※この他、各私立校の「学校史」があるが、割愛する。

・ 商業的図書

井上修（2001）. 私立中高一貫校しかない！：教育階層化時代の勝ちぬき方 宝島社
勝山正躬（1968）. 灘高生の合格入門：受験生への102の提言 二見書房
勝山正躬（1974）. 灘高のモーレッツ受験宣言：誰でも一流大学に合格できる秘訣 協同出版
勝山正躬（1983）. 灘式加速学習の秘密：東大進学名門校・灘校は異常な学校か!? 開文社出版
日能研進学情報室（2008）. 中高一貫校 筑摩書房
佐藤勝（2008）. 麻布の教育：なぜ、麻布学園出身者は卒業後に強いのか 青志社
橋木俊詔（2010）. 灘校 なぜ「日本一」であり続けるのか 光文社
田野瀬良太郎（西大和学園会長）（2015）. 田舎の無名校から東大、京大にバンバン合格した話 主婦の友社
漆紫穂子（品川女子学院校長）（2010）. 女の子が幸せになる授業 小学館
漆紫穂子（品川女子学院校長）（2013）. 伸びる子の育て方 ダイヤモンド社
柳沢幸雄（2015）. なぜ、中高一貫校で子どもは伸びるのか 祥伝社新書

※その他、私立学校協会による学校案内や、予備校・塾によるなど受験校案内、特定私立学校の紹介（上記、勝山ら）、保護者向け受験本など多数が出版されている。

Ⅱ. 学術論文

相澤真一・児玉英靖・香川めい（2009）. 戦後日本の教育拡大の地域的布置-1960年代における都道府県間の私立高校の役割の差異に着目して アジア太平洋研究 34, 57-78.
荒井英治郎（2006）. 私立学校振興助成法の制定をめぐる政治過程：自民党文教族の動きに着目して 日本教育行政学年報 32, 76-93.
荒井英治郎（2007）. 戦後私学の条件整備法制の形成：「私立学校振興会法」の制定をめぐる政策過程に着目して 〈教育と社会〉研究 17, 10-18.

- 荒井英治郎 (2008a). 都道府県私学助成方式の変容と私学行政 教育行政学論叢 27, 191-200.
- 荒井英治郎 (2008b). 私学助成の制度化をめぐる政策過程：人件費補助の制度化と日本私学振興財団法の制定に着目して 国立教育政策研究所紀要 137, 199-215.
- 藤井昭義 (2001). 新しい時代に対応した「学校改善」の研究と推進：ある私立高等学校長としての実践的な取り組みを通して 大分大学教育福祉学部附属教育実践総合センター紀要 19, 1-20.
- 福本みちよ (1994). 私立高等学校の独自性に関する研究—特別活動を中心に 青山学院大学教育学会紀要 38, 79-90.
- 長谷川庸作 (2014). 京都府の高校政策と私立高校：1985年以降の公立高校制度改革と私立高校の対応 (青山公三教授・大島和夫教授・津崎哲雄教授退職記念号) 福祉社会研究 15, 193-208.
- 市川昭午 (1976). 私立学校の特質と課題 教育学研究 45 (2), 21-28.
- 市川昭午他 (1987). 都道府県私学助成の研究 国立教育研究所紀要 113, 3-140.
- 井口哲夫 (2008). 私立高校における校長の経営管理スタイルの類型化に関する試論 教育総合研究：日本教育大学院大学紀要 1, 107-120.
- 今井博・仲原晶 (1988). 「教育目標」に関する一考察：私立高等学校5校による事例研究 人文論集 (関西学院大学人文学会) 38 (3), 105-130.
- 岩崎保道 (2009). 私立大学と私立高等学校の系列化推進のための政策検討：仲介システムの提言 大学財務経営研究 6, 299-316.
- 香川めい・相澤真一・児玉英靖 (2012). 高等学校教育機会はどうのように提供されたのか？：地方自治体の事例の比較検討による類型化の試み 応用社会学会 54, 143-160.
- 河野銀子 (1996). 私立高校の役割変化とその要因に関する考察：X県における事例分析を通して 上智教育学研究 14, 1-15.
- 木村康彦 (2013). 私立高等学校を対象とした公費助成におけるサポートとコントロールに関する予備的考察：私学助成制度に対する日本国憲法第89条の解釈を中心に教育行財政研究集録 8, 60-74.
- 小入羽秀敬 (2006). 私立高等学校助成の規定要因分析：都道府県ごとの経常費補助に着目して 東京大学大学院教育学研究科紀要 45, 309-316.
- 小入羽秀敬 (2007). 私立高等学校行政における担当部局の変化 東京大学大学院教育学研究科教育行政学論叢 26, 37-46.
- 小入羽秀敬 (2008a). 私立高校授業料設定における私学助成の影響：東京都を事例として 東京大学大学院教育学研究科教育行政学論叢 27, 81-88.

- 小入羽秀敬 (2008b). 私立高等学校補助金をめぐる中央地方関係 (II 研究報告) 日本教育行政学会年報 34, 179-195.
- 小入羽秀敬 (2012). 人件費補助の制度化が都道府県私学助成に与えた影響: 1970年・1971年の地方交付税法改正に着目して 教育行政学論叢 32, 15-24.
- 小入羽秀敬 (2013a). 中央政府による私学助成政策の変遷: 国庫補助金と貸付金に着目した校種別の時系列分析 大学論集 44, 63-80.
- 小入羽秀敬 (2013b). 私立学校振興助成法成立による都道府県女性の変容: 国庫補助金制度導入前後の経常費助成 日本教育政策学会年報 20, 144-157.
- 小入羽秀敬 (2014). 私学政策・制度に関する研究 大学論集 46, 191-204.
- 児玉英靖 (2008). 戦後日本の高校教育供給システムにおける私立高校の役割: 進学率停滞をともしない教育拡大はいかにして可能となったか 東京大学大学院教育学研究科紀要 48, 125-133.
- 児玉英靖 (2010). 戦後日本の高校教育における私立高校の役割についての研究 日本私学教育研究所紀要 46, 105-108.
- 小村英一 (2010a). 私学の課題 私立高校の実質無償化実現のために (特集 教育費無償化を前進させるために) クレスコ 10 (7), 12-14.
- 小村英一 (2010b). 高校無償化問題と私学: 私立高校の実質無償化実現のために (特集 改訂教育基本法をどうみるか) 人間と教育 67, 42-55.
- 町田健一・岡林秀樹・原田一成・目黒賢哉・高瀬香織 (1996). 私立高等学校の「建学の精神」に関する研究 国際基督教大学学报, I-A, 教育研究 38, 41-61.
- 松井重男 (1973). 戦後私学助成の進展: 東京都所管私立学校行政の連帯 跡見学園女子大学紀要 6, 27-42.
- 松本暢平 (2013). 日本の私立大学の付属校に関する考察: 戦前期におけるそれらの設置背景と内部進学 早稲田教育評論 27 (1), 153-164.
- 餅川正雄 (2014). 中学校進路指導の視点から見た高等学校教育の現状に関する研究 (IV) 広島経済大学研究論集 37 (2), 35-61.
- 名児耶厚 (2012). 主成分間の関係性に基づいた東京都内私立高等学校の傾向分析 教育情報研究 (日本教育情報学会学会誌) 27 (4), 39-54.
- 西丸良一 (2014). 高校の設置者種別と教育達成: 私立高校の生徒の出身階層に注目して ソシオロジ 59 (1), 39-55.
- 西山薫 (1995). 戦後における後期中等教育制度改革の展開 (1): 長野県における新制高等学校制度の成立過程 清泉女学院短期大学研究紀要 13, 1-14.
- 西山薫 (1996). 戦後における後期中等教育制度改革の展開 (2): 長野県における高等学校の「多様化」施策 清泉女学院短期大学研究紀要 14, 1-15.

- 西山薫 (1997). 戦後における後期中等教育制度改革の展開 (3): 長野県における普通科増設と質的变化 清泉女学院短期大学研究紀要 15, 1-12.
- 大脇康弘 (1984). 高校進学率の推移と収容対策 教育行財政研究 11, 95-103.
- 大脇康弘 (1988). 高校教育史年表: 1945年～1987年 教育学論集 (大阪教育大学教育学教室) 17, 149-177.
- 大脇康弘 (1989). 高校教育総合文献目録: 1945年～1988年 教育学論集 (大阪教育大学教育学教室) 18, 55-83.
- 大脇康弘 (1990). 高校教育総合文献目録II: 雑誌編 教育学論集 (大阪教育大学教育学教室) 19, 159-164.
- 大脇康弘 (1991). 高校教育史総合年表: 全国史・地方史・学校史 大阪教育大学教育研究所報 26, 27-49.
- 大脇康弘 (1994a). 戦後高校教育の歴史: 1945年～1990年 教育学論集 (大阪教育大学教育学教室) 23, 43-65.
- 大脇康弘 (1994b). 高校教育史総合年表: 1945年～1991年 教育学論集 (大阪教育大学教育学教室) 23, 153-177.
- 大脇康弘 (2001). 中高一貫教育の批判的考察: 構想の具体化と制度論的意味 大阪教育大学教育研究所報 36, 1-11.
- 須藤康介 (2012). 私立中高一貫校における中入生と高入生の比較分析: 中学受験のメリット・デメリットの実証的研究 東京大学大学院教育学研究科紀要 52, 193-201.
- 須藤康介 (2011). 私立中高一貫校の学校階層構造: マクロ・ミクロデータの分析から 学校教育研究 26, 99-111.
- 杉山克己・菅原亮芳 (2000). 日本の私学経営、今何が問題なのか: 私立中学・高等学校の生徒収容と私学助成に関する一つの展望 関東教育学会紀要 (上越・関東教育学会) 27, 59-67.
- 上田学 (2000). 私学の公共性と自主性 教育学研究 67 (4), 406-4016.
- 山田朋子 (1997). 私立高等学校の多様性に関する考察 帝塚山大学教養学部紀要 51, 40-53.
- 横井敏郎・石川愛子・伊藤拓也・笹原岳司・八尾崇寛・山下直樹 (2003). 私立中高一貫校の現: 北海道のある私学への調査から 公教育システム研究 3, 15-79.
- 結城忠 (2012). 高校無償化の憲法・学校法学的評価: 私立高校無償化の法的可能性も視野に含めて 白鷗大学論集 27 (1), 203-242.
- 渡部芳栄 (2007). 高等学校への私学助成の諸効果 東北大学大学院教育学研究科研究年報 55 (2), 1-12.

渡部芳栄（2011）. 高等教育を供給する学校法人の変容：その傘下校に着目して 大学論集 42, 71-87.

Ⅲ. 報告書：国立教育研究所（現・国立教育政策研究所）など（機関順）

国立教育研究所（1975）. 各国における私学の現状と問題：私学特別研究・比較班中間報告

国立教育研究所（1977）. 高等学校調査報告書：私学研究の基礎として 国立教育研究所紀要 92.

特別研究「私学の自律性と公共性に関する基礎的研究」事務局編（1975）. 各国における私学の現状と問題：私学特別研究・比較班中間報告 国立教育研究所

国立教育研究所（1975）. 私学関係文献目録 国立教育研究所

特別研究「私学の自律性と公共性に関する基礎的研究」事務局編（1978）. 各国における私学の動向 国立教育研究所

特別研究「私学の自律性と公共性に関する基礎的研究」事務局編（1978）. 私立高等学校の立地と社会経済環境：「高等学校調査報告書」参考資料集 国立教育研究所

国立教育研究所（1993）. 都道府県私学助成の研究：都道府県における私学助成の最適化をめざす標準教育費の開発 1990-1992 年度科学研究費成果報告書

国立教育政策研究所（2014）. 高等学校政策全般の検証に基づく高等学校に関する総合的研究」（研究代表：杉野剛）（※私学に関しては部分的言及）

日本私学教育研究所教育改革推進研究協議会（1987）. 学校教育の活性化に関する調査研究：公立高校と私立高校の比較研究（文部省研究委託 教育改革の推進に関する研究委託実施報告書…進路指導）日本私学教育研究所教育改革推進研究協議会（全 39 頁）

日本私学教育研究所教育改革推進研究協議会（1988）. 学校教育の活性化に関する調査研究：公立高校と私立高校の比較研究（文部省研究委託 教育改革の推進に関する研究委託実施報告書…クラブ活動）日本私学教育研究所教育改革推進研究協議会（全 64 頁）

日本私立学校振興・共済事業団私学経営相談センター編（2006）. 少子化時代の私学経営：直面するリスクを乗り越えるために 日本私立学校振興・共済事業団私学経営相談センター

日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター（各年）. 各年度私立大学・短期大学等入学志願動向 日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター

京都私立高校研究班（2013）. 2012 年度 ACTR（京都府立大学地域貢献型特別研究）報

告書「京都私立高校研究（Ⅰ）」…（京都府大図書館で閲覧可）
京都私立高校研究班（2014）. 2013年度 ACTR（京都府立大学地域貢献型特別研究）報告書「京都私立高校研究 研究報告書（Ⅱ）」…（京都府大図書館で閲覧可）
京都私立高校研究班（2014）. 2014年度 ACTR（京都府立大学地域貢献型特別研究）報告書「京都私立高校研究 研究報告書（Ⅲ）」…（京都府大図書館で閲覧可）
東京都総務局学事部学事第一課編（1985）. 東京都の私学行政：昭和59年度版 東京都総務局
東京都生活文化局私学部（2015）. 東京都の私学行政：平成27年度版 東京都生活文化局私学部（各年発行）
東京都生活文化局私学部私学振興課編（2003）. 私立高等学校等における教育に関する都民の意識調査報告書 東京都生活文化局私学部私学振興課
熊本県（2009）. 私立高等学校に通う生徒・保護者の意識調査報告書 熊本県総務部私学文書課
私学経営研究所（2005）. 「私学経営に関するアンケート」報告書（大学・短期大学・高等学校法人編）
私学経営研究所（2011）. 「平成22年私立中学・高等学校教職員の勤務時間管理に関するアンケート調査結果」報告書

IV. 私立学校関連機関の発行物

1. 都道府県の私学協会等の記念誌：（機関順，年代順）

東京私立中学高等学校振興会（1966）. 私学の性格について 私学教育研究所
東京私立中学高等学校協会編（1966）. 東京の私学：東京私立中学高等学校協会二十年誌 東京私立中学高等学校協会
東京私立中学高等学校協会編（1976）. 東京の私学：30年のあゆみ 東京私立中学高等学校協会 東京私立中学高等学校協会
東京私立中学高等学校協会編（1987）. 東京の私学40年のあゆみ 東京私立中学高等学校協会
東京私立中学高等学校協会編（1996）. 東京の私学50年 東京私立中学高等学校協会
東京私立中学高等学校協会編（2006）. 東京の私学60年の歩み 東京私立中学高等学校協会
東京私立中学高等学校協会編（2007）. 東京の私学60年を通して 東京私立中学高等学校協会
大阪府総務部教育課・大阪府私立学校審議会（1958）. 大阪の私学 大阪府総務部教育

課・大阪府私立学校審議会

大阪府私学振興会編（1986）. 20周年を記念して 大阪府私学振興会

大阪府私学振興会編（1991）. 25年のあゆみ 大阪府私学振興会

大阪府私学振興会編（1996）. 30年のあゆみ 大阪府私学振興会

京都私学振興会編（2003）. 設立40周年記念誌 京都私学振興会

神奈川県私立高等学校事務長会（1992）. 創立二十周年記念誌神奈川県私立高等学校事務
長会

岩手県私学協会編（1992）. 岩手県私立高等学校振興方策 岩手県私学協会

岩手県私学協会編（1997）. 岩手県私立高等学校中長期計画 岩手県私学協会

岩手県私学協会編（2001）. 岩手県私立高等学校新中長期計画 岩手県私学協会

山口県私立高等学校協会編（1971）. 私高協会20年 山口県私立高等学校協会

※この他、都道府県単位の協議会で、私立高校紹介や入学の手引の冊子・本などを発刊
している例が少なからずある。

2. 日本私学教育研究所（日本私学教育研究所…日本私立中学高等学校連合会）

日本私立中学高等学校連合会が日本私学教育研究所を運営しており、その機関誌として『（日本私学教育研究所）紀要』と『調査資料』が発刊されている。前者は私学教員による研究成果発表や研究所研究員による報告書が掲載され、『調査資料』では私学財政研究会による報告や研究所の調査報告が掲載されている。

・紀要（1965～2015）1～51号：（継続中，年代順）

山村俊夫（1989）. 私立学校法成立過程の研究（2）：学校法人法の建議過程を中心として
日本私学教育研究所紀要 25（1），1-21.

山村俊夫（1989）. 私立学校法成立過程の研究：私立学校令を中心として 日本私学教育
研究所紀要 24（1），1-20.

関下俊英（1989）. 私立中学校・高等学校の特色ある学校像について 日本私学教育研究
所紀要 24（1），21-36.

山村俊夫（1990）. 私立学校法成立過程の研究（3）：学校法人法の審議過程（1） 日本私
学教育研究所紀要 26（1），1-17.

川崎郁夫（1990）. 生徒急減期における私学経営の諸問題（1）：「私学経営に関する調
査」・集計と分析 日本私学教育研究所紀要 26（1），19-43.

山内英正（1990）. 戦時体制下における教育課程の変遷：甲陽高等商業学校・甲陽工業専
門学校 日本私学教育研究所紀要 26（2），113-128.

木村福男（1990）. 大阪府私立中学・高等学校における生徒指導の組織的研究について

- 日本私学教育研究所紀要 26 (1), 293-319.
- 山村俊夫 (1991). 私立学校法成立過程の研究 (4): 学校法人法の審議過程 (2) 日本私学教育研究所紀要 27 (1), 1-24.
- 山内英正 (1991). 戦時体制下の旧制中学校: 甲陽中学校の場合 日本私学教育研究所紀要 27 (1), 43-62.
- 川崎郁夫 (1991). 生徒急減期における私学経営の諸問題 (2): 生徒募集および人件費率をめぐって 日本私学教育研究所紀要 27 (1), 63-87.
- 川崎郁夫 (1993). 生徒急減期における私学経営の諸問題 (3): 生徒数の増減と教員数をめぐって 日本私学教育研究所紀要 28 (1), 135-157.
- 清水隆治 (1993). 私立学校の独自性に基づく教育実践に関する研究 日本私学教育研究所紀要 28 (1), 179-197.
- 川崎郁夫 (1994). 生徒急減期における私学経営の諸問題 (4): 管理運営の現状と課題 (含、資料) 日本私学教育研究所紀要 29 (1), 159-179.
- 野村満里子 (1993). 私立中学・高等学校の制服について: その成立と改定期を迎えた現状 日本私学教育研究所紀要 28 (1), 199-223.
- 中島久 (1994). 私立学校設立の趣旨とその歴史について: 兵庫県下私立中・高等学校の例証 (含、資料) 日本私学教育研究所紀要 29 (1), 181-205.
- 清水隆治 (1994). 私立学校の独自性に基づく教育実践に関する研究 (2) 日本私学教育研究所紀要 29 (1), 275-294.
- 川崎郁夫 (1995). 生徒急減期における私学経営の諸問題 (5): 私学経営者の人材観と組織活性化 日本私学教育研究所紀要 30 (1), 127-146.
- 馬渡鱒太郎 (1995). 私立学校の近代的使命に支店を置いた私学の発展に資する研究: 建学の精神 日本私学教育研究所紀要 30 (1), 147-169.
- 服部泰秀 (1995). 私学の特色ある一貫教育に関する調査・研究: 教育効果の面よりみた中高一貫教育充実に関する研究 日本私学教育研究所紀要 30 (1), 191-209.
- 菅原亮芳 (1996). 近代日本私立教育史研究 (1): 「進学・学校案内」にあらわれた明治10年代の東京の私学 日本私学教育研究所紀要 32 (1), 1-15.
- 岡本稔 (1996). 私立学校と生涯学習: 地域に根差した私学の新しい取り組み 日本私学教育研究所紀要 32 (1), 61-86.
- 川崎郁夫 (1996). 生徒急減期における私学経営の諸問題 (6): 教員の意識 日本私学教育研究所紀要 31 (1), 103-132.
- 岡本稔 (1997). 私立学校と生涯学習 (2): 地域に根差した私学の新しい取り組み 日本私学教育研究所紀要 33 (1), 47-73.
- 牛島義範 (1999). 岐阜県私学の成立過程の研究 日本私学教育研究所紀要 34 (1),

167-183.

- 照沼多計夫 (2002). 私学教育創成期の教育理念：近代日本の礎を形成した教育理念 日本私学教育研究所紀要 37 (1), 123-137.
- 菅原亮芳 (2003). 日本の「私学」教育に関する一試論：歴史、経営そしてカリキュラムという角度から 日本私学教育研究所紀要 38 (1), 1-21.
- 小池俊夫 (2005). 「人間力」の育成と私学教育 日本私学教育研究所紀要 40 (1), 1-13.
- 友野清文 (2006). 私学における女子教育の研究 (1) 男女『共学』と「別学」を巡る諸問題 日本私学教育研究所紀要 41 (1), 51-64.
- 大森隆實 (2007). 一貫教育における諸問題 日本私学教育研究所紀要 42 (1), 129-146.
- 大森隆實 (2008). 一貫教育における諸問題 日本私学教育研究所紀要 43, 25-28.
- 小池俊夫 (2008). 私立学校の「特色」とは何か (1) 校歌と「建学の精神」 日本私学教育研究所紀要 43, 1-4.
- 大森隆實 (2009). 一貫教育における諸問題 日本私学教育研究所紀要 44, 21-24.
- 岩崎保道 (2009). 私学経営活性化のための方策と評価システムの構築 日本私学教育研究所紀要 44, 29-32.
- 大森隆實 (2009). 一貫教育における諸問題 (2) 日本私学教育研究所紀要 45, 17-20.
- 山路進 (2010). 学校評価の動向と私立学校の対応 日本私学教育研究所紀要 46, 1-4.
- 澤田秀之 (2010). 公立高校のコース編成と私学の対応 日本私学教育研究所紀要 46, 101-104.
- 大森隆實 (2010). 私立学校をとりまく諸事情と今日的課題 日本私学教育研究所紀要 46, 13-16.
- 児玉英靖 (2010). 戦後日本の高校教育における私立高校の役割についての研究 日本私学教育研究所紀要 46, 105-108.
- 大森隆實 (2011). 私立学校をとりまく諸事情と今日的課題 (2) 日本私学教育研究所紀要 47, 9-12.
- 森川泰明 (2013). 私立大学における推薦入試による定員充足率の実態調査：私学の信用と地位の向上のために 日本私学教育研究所紀要 48, 77-80.
- 山路進 (2014). 学校評価の動向と私立学校の対応 (2) 日本私学教育研究所紀要 50, 1-4.
- 森弘達 (2014). グローバル化に対応した私立中高一貫校におけるリーダー教育：次世代のリーダーを育てる私学教育 日本私学教育研究所紀要 50, 129-132.
- 山崎吉朗 (2015). 国の教育政策と私学 日本私学教育研究所紀要 51, 1-4.

児玉英靖 (2015). 人口減少時代の私立高校のあり方に関する研究 日本私学教育研究所
紀要 51, 77-80.

・調査資料 (1968～2014) 1～251号：(継続中, 年代順)

日本私学教育研究所 (1990). 私立高校経営の研究 (1)：私学財政研究会報告 調査資料
156, 7-98.

日本私学教育研究所 (1991). 私立高校経営の研究 (2)：私学財政研究会報告 調査資料
164, 7-102.

日本私学教育研究所 (1992). 私立高校経営の研究 (3)：私学財政研究会報告 調査資料
174, 5-122.

日本私学教育研究所推薦制度調査研究委員会 (1993). 私学における特色ある推薦選抜方法
について (私立高等学校の「推薦制度」に関する事例集 (私立高校の「推薦制度」
に関する事例集) 調査資料 181, 7-95.

日本私学教育研究所・高等学校教育の改革の推進に関する会議 (1993). 高等学校入学者
選抜の改善について (報告) (私立高校の「推薦制度」に関する事例集) 調査資料
181, 97-115.

日本私学教育研究所 (1993). 私立高校経営の研究 (4)：私学財政研究会報告 調査資料
182, 5-158.

日本私学教育研究所 (1994). 私立高校経営の研究 (5)：私学財政研究会報告 調査資料
189, 5-163.

日本私学教育研究所 (1995). 私立高校経営の研究 (6)：私学財政研究会報告 調査資料
197, 5-115.

日本私学教育研究所 (1996). 私立高等学校における教育改革の現状 調査資料 206,
3-206.

日本私学教育研究所 (1997). 私立高校経営の研究 (7)：私学財政研究会報告 調査資料
210, 3-73.

日本私学教育研究所 (1998). 私立高等学校における特色ある教科・科目の実践：最終報
告 調査資料 214, 3-88.

3. 日本私立学校振興・共済事業団

この事業団は、私立学校の教育の充実・向上と経営の安定、私立学校教職員の福利厚生
を図る私学振興事業本部と、私立学校教職員共済法の規定による共済制度を運営する共済
事業本部から成る (http://www.shigaku.go.jp/g_gaiyo.htm)。発刊物としては、ここで取
り上げる『私学経営情報』の他、『今日の私学財政』(各年度)、『月刊私学』などがある。

・私学経営情報（年代順）

- 学校法人経営研究会編（1980）. 今日の私学財政：大学法人・短期大学法人・高等学校法人財務集計・分析指数 学校法人経営研究会
- 日本私立学校振興共済事業団（1992-2003）. 今日の私学財政（平成3-15年度） 日本私立学校振興・共済事業団私学情報部
- 日本私立学校振興共済事業団（2001）. 私立高等学校の経営（1）財務の見方と改革の事例 私学経営情報 18, 1-56.
- 日本私立学校振興共済事業団（2004-）. 今日の私学財政 高等学校・中学校・小学校編〈平成16年度版〜〉日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター私学情報室
- 日本私立学校振興共済事業団（2005）. 「私立高等学校の経営改善方策」に関するアンケート報告 平成16年7月調査：魅力ある学校を目指して 私学経営情報 21, 1-385.
- 日本私立学校振興共済事業団（2007）. 私立高等学校経営改革を進めるために：いまを知り明日に備える 私学経営情報 23, 1-286.
- 日本私立学校振興共済事業団（2008）. 私立高等学校のこれからを考える：平成19年度版 私学経営情報 25, 1-117.
- 日本私立学校振興共済事業団（2009）. 私立高等学校のこれからを考える：平成20年度版 私学経営情報 28, 1-128.
- 日本私立学校振興共済事業団（2010）. 私立高等学校の経営改善方策に関するアンケート報告 平成21年8月調査：個性ある私学教育を推進するために 私学経営情報 29, 1-197.
- 日本私立学校振興共済事業団（2010）. 私立高等学校の経営（1）財務の見方と改革の事例 私学経営情報 18, 1-56. …など多数。（検索途上）

4. 私学経営研究会（公益財団法人）

「私学経営に関する調査研究等を行い、私学の成長と発展、わが国教育の振興に寄与する」ことを目的に設立されたこの研究会では、下に挙げた雑誌『私学経営』の発刊の他、『私学における問題教職員の処遇のあり方』『解説私立学校法（新訂三版）』『学校法人諸規定の整備と運用（第七版）』（いずれも法友社）などの書籍なども出版している。

・私学経営

- 岩崎保道（2009）. 私立高等学校における学校評価の実態と課題 私学経営 407, 61-77.
- 木村智彦（2010）. 公立高校の授業料無償化と私立高校の経営 私学経営 420, 5-7.

日本私立学校振興・共済事業団（2015）. 平成 26 年度私立高等学校入学志願動向 私学経営 481, 85-87. … 各年に関係記事多数。検索途上

5. 東京私立中学高等学校協会

・東京私学教育研究所所報（1991 年 3 月まで、私学教育研究所紀要。以降改題）

市川昭午（2002）. 私学への負担金（私学助成）についての理論的考察、東京私学教育研究所所報 67 他多数。（検索途上）

V. その他

1. 文部時報（現・文部科学時報 [2001 年～]）（年代順）

堀越克明（1968）. 私立高等学校の役割とその将来 文部時報 1087, 33-37.

堀越克明（1974）. 私立高等学校の現状と課題：緊急を要する私学の振興 文部時報 1171, 33-40.

清水幸（1977）. 私立高等学校の現状と課題（特集：私学の振興）文部時報 1207, 30-37.

堀越克明（1981）. 私立高等学校の現状と振興対策（特集：私立学校教育）文部時報 1246, 29-35.

文部省大臣官房調査統計企画課（1990）. 私立学校の財務状況に関する調査（昭和 62 計年度）文部時報 1359, 66-69.（… 他年度も継続）

※私立大学、私立助成関連の記事は多いが、私立高校のみに関連した記事は、文部科学時報になってからも少ないようだ。（検索途上）

2. 月刊高校教育（年代順）

※高校教員向けの教育雑誌がいくつか発刊されているが、今回は検索する時間が不十分であったので、『月刊高校教育』（今回は 2001 年以降のみ）を取り上げる。

坂田仰（2001）. 私学一貫教育の法的性質－上級校への進学受入れ拒否をめぐって 月刊高校教育 34（10）, 84-91.

河内祥子他（2002）. 私学一貫教育に関する調査（速報）月刊高校教育 35（13）, 47-57.

田中洋（2002）. 上級校への進学拒否－私立一貫教育校における上級校への進学拒否学習院事件（東京地方裁判所 s48227 判決）月刊高校教育 35（7）, 55-59.

久保田武（2003）. 私立高校の改革と校長の挑戦 月刊高校教育 36（13）, 88-91.

安川周作（2007）. 私学における学校広報の実践 月刊高校教育 40（5）, 35-39.

青木タマキ（2007）. 特色ある、個性ある私学（23）歴史と伝統を守り、未来を拓く 函

- 館白百合学園中学・高等学校 月刊高校教育 40 (3), 104-107.
- 矢野恭弘 (2009). 特色ある、個性ある私学 (46) 自由学園女子部男子部中等科・高等科
月刊高校教育 42 (1), 102-105. (など、「特色ある、個性ある私学」の連載)
- 小野田正利 (2012). 公立以上に私立学校も保護者対応は辛い 月刊高校教育 45 (4),
56-61.
- 小野田正利 (2014). 教育委員会制度改悪が私立学校に及ぼす影響 月刊高校教育 47
(1), 54-57.
- 空閑和子 (2014). 私立学校の教員研修のあり方 月刊高校教育 47 (6), 90-93.
- 佐野享子 (2014). 私学におけるマーケティングを考える 月刊高校教育 47 (11), 90-
93.
- 渡辺三枝子 (2014). 私立教育とキャリア教育の良い関係 月刊高校教育 47 (12),
90-93.
- 吉野明 (2014). 私立学校の存在意義と鷗友学園の教育 月刊高校教育 47 (13), 90-
93.
- 藤原文雄 (2014). 私立学校政策の動向 月刊高校教育 47 (7), 86-89.
- 田中統治 (2015). 私学の教育課程を考える 月刊高校教育 48 (3), 90-93.
- 吉岡幸司 (2015). 「建学の精神」を大切にす 月刊高校教育 48 (11), 88-91.
- 藤井隆晴 (2015). 私学改革のポイント 月刊高校教育 48 (12), 88-91.
- 田中博 (2005). 特色ある、個性ある私学 (3) スーパーサイエンスハイスクールの取り
組み 立命館中学校・高等学校 月刊高校教育／高校教育研究会 編 38 (8),
102-105.

3. その他の雑誌記事 (年代順)

- 内山新吾 (2001). 私立高校教員の整理解雇で、いかされた「四要件」: 三田尻女子高校
事件 (特集 企業再編・閉鎖・整理解雇) 季刊労働者の権利 238, 18-23.
- 安田賢治 (2008). 私立高校の実績に左右された東大・京大合格者数 21年の盛衰: 私立
校人気の実相 公立校改革の行方 (特集 学力大不安: 教育崩壊からわが子を守れ!)
週刊ダイヤモンド 96 (14), 62-63.
- 中嶋哲彦 (2012). 収奪と排除の教育改革: 大阪府における私立高校無償化の本質 (特集
教育に政治が介入するとき: 大阪の「教育改革」批判) 世界 830, 90-98.
- 与田徹 (2012). 「高校で学ぶ権利」の保障: 大阪の私学助成・授業料無償化施策を考える
教育 798, 44-53.
- データが示す県内私立高校のお寒い現状 (定員割れが半数超! 私立高校 生き残りをかけた
土俵際の攻防) (2013). 財界にいがた 25 (8), 68-71.

定員割れ。なれど、存在感を示す私学の意地と課題（定員割れが半数超！私立高校 生き残りをかけた土俵際の攻防）（2013）. 財界にいがた 25（8），72-75.

進学校化で開花 少子化でも入学者増で意気込む北越・学館の共通項（定員割れが半数超！私立高校 生き残りをかけた土俵際の攻防）（2013）. 財界にいがた 25（8），76-78.

※その他商業雑誌（ダイヤモンド、プレジデント、アエラ、週刊朝日、サンデー毎日等）には、受験関連の私学記事多し。（検索途上）

4. 学会発表及び科学研究費報告書など（年代順） …検索途上

臼井栄治（1976）. 私立高等学校の経営（問題提起，私学の経営と行政，V学会シンポジウム）日本教育行政学会年報 2，219-221.

上田学（1995）. 地方における公立学校行政と私立学校行政の連携に関する調査研究（平成5・6年度科研費補助金）

真鍋倫子（1999）. 京阪神における私立高校の位置と学納金（研究発表IV IV-5部会 経済と教育（2））日本教育社会学会大会発表要旨集録 51，231-232.

渡部芳栄・荒井克弘・佐藤直由・猪股歳之（2007）. 私立高校への都道府県私学助成の効果：高校全入化はいかに達成されたか（I-7部会 地域社会と教育（1），研究発表I，一般研究報告）日本教育社会学会大会発表要旨集録 59，63-64.

荒井克弘（代表）（2008）. 中等学校法人による大学設置の研究－都道府県私学助成のはたした役割（平成17-19年度）研究課題番号：17330175

児玉英靖（2011）. 私立高等学校の類型化に関する一考察（【一般A-11】初等・中等教育（3），一般研究発表【A】，発表要旨）日本教育学会大会研究発表要項 70，314-315.